

目次

謝辞.....	i
論文の概要.....	ii
表目次.....	vi
図目次.....	vii
第1章 序論.....	1
1-1 研究の背景と目的.....	1
1-2 論文の構成.....	2
第2章 既往研究の概要と研究課題.....	4
2-1 既往研究の概要.....	4
2-2 研究の課題.....	7
2-3 日本における保育所の整備.....	8
第3章 出生行動に関するマクロ分析.....	13
3-1 はじめに.....	13
3-2 共分散構造モデルによるアプローチ.....	13
3-2-1 研究仮説.....	13
3-2-2 共分散構造モデルについて.....	15
3-2-3 データと変数.....	22
3-2-4 因果モデルの定式化.....	25
3-3 共分散構造モデルの推定結果.....	27
3-4 結果の要約.....	30

第4章 出生行動に関するパネルデータ分析.....	32
4-1 はじめに.....	32
4-2 パネルデータについて.....	33
4-2-1 パネルデータの特徴.....	33
4-2-2 「消費生活に関するパネル調査」の概要.....	34
4-3 変量効果プロビットモデルによるアプローチ.....	41
4-3-1 出生行動モデルの定式化.....	41
4-3-2 出生行動の決定要因.....	44
4-4 分析対象と予備分析.....	49
4-4-1 分析対象と標本特性.....	49
4-4-2 予備分析.....	52
4-5 分析結果.....	59
4-5-1 変量効果プロビットモデルの推定結果.....	59
4-5-2 限界効果と交互作用.....	62
4-6 結果の要約.....	69
第5章 まとめ.....	70
5-1 結論.....	70
5-2 今後の課題.....	71
参考文献.....	73
付録.....	77

表目次

表 2-1	育児環境と出生行動にかかわる日本の実証分析例	6
表 2-2	研究課題	7
表 2-3	保育所数と定員, 入所児童数, 待機児数の年次推移	11
表 2-4	都市基盤整備公団による保育施設の整備	12
表 3-1	潜在変数モデルにおける用語の整理	18
表 3-2	測定モデルにおける用語の整理	19
表 3-3	変数一覧表	23
表 3-4	相関係数および基本統計量	24
表 3-5	出生率に対する回帰分析の結果	28
表 3-6	適合度指標	29
表 4-1	層別推定母集団数, 標本数, 調査地点数	37
表 4-2	公開データのパネル別標本数(人)	38
表 4-3	有配偶女性の就業状態の変化* (単位: 名 (%))	39
表 4-4	変数一覧及びコード化と符号条件	45
表 4-5	有配偶者の就業パターンの年次推移(全標本)	49
表 4-6	パネル1~3とその結合データの基本統計量	51
表 4-7	出生行動と整備水準評価の年次別クロス集計分析	53
表 4-8	諸変数の間における関連性とその統計量	55
表 4-9	整備水準 ¹ と就業形態別にみた平均出生児数の経年的変化 ²	57
表 4-10	変量効果プロビットモデルの推定値	61
表 4-11	全ての変数の平均値で見たときの整備水準の限界効果	63
表 4-12	出生意欲に及ぼす妻収入の限界効果	66

図目次

図 1-1	論文の構成.....	3
図 2-1	育児環境の構成要因.....	6
図 3-1	散布図行列.....	24
図 3-2	パス図による研究仮説の表現.....	25
図 3-3	標準化された母数の推定値.....	29
図 4-1	グラフで見る就業状態の変化.....	40
図 4-2	パネル 2 の出生行動と整備水準の評価.....	54
図 4-3	パネル 3 の出生行動と整備水準の評価.....	54
図 4-4	パネル 4 の出生行動と整備水準の評価.....	54
図 4-5	整備水準 ¹ と就業形態別にみた平均出生児数の経年的変化 ²	58
図 4-6	妻収入の関数で見た出生確率に与える整備水準の効果.....	64
図 4-7	子供数の関数で見た出生確率に与える整備水準の効果.....	64
図 4-8	年齢の関数で見た出生確率に与える整備水準の効果.....	65
図 4-9	教育年数の関数で見た出生確率に与える整備水準の効果.....	65
図 4-10	交互作用を考慮した教育年数の効果.....	68
図 4-11	交互作用を考慮した妻収入の効果.....	68